

貸借対照表

(平成30年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	301,024	流動負債	182,182
現金及び預金	53,746	買掛金	38,045
受取手形及び売掛金	106,952	未払金	37,811
商品	9,024	未払費用	4,297
仕掛品	2,402	前受金	22,870
貯蔵品	649	預り金	26,588
前渡金	2,829	未払法人税等	8,193
前払費用	13,113	1年内返済予定の長期借入金	33,456
預け金	110,000	その他	10,919
繰延税金資産	2,033	固定負債	34,693
その他	271	長期借入金	28,821
固定資産	72,379	退職給付引当金	5,872
(有形固定資産)	4,031	負債合計	216,875
建物附属設備	169	(純資産の部)	
器具備品	3,861	株主資本	210,860
(無形固定資産)	66,060	資本金	68,000
ソフトウェア	65,372	利益剰余金	88,527
その他	687	利益準備金	21,528
(投資その他の資産)	2,287	その他利益剰余金	66,999
繰延税金資産	1,972	繰越利益剰余金	66,999
その他	315	純資産合計	156,527
資産合計	373,403	負債・純資産合計	373,403

(注) 当期純利益 45,932千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア (自社利用)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
ソフトウェア (販売用)
見込販売数量に基づく方法

3. 引当金の計上基準
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準

5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。